

ご意見をお寄せください

自治労京都府本部では、組合員のみならずのご意見を募集しています。組合のこと、機関紙のことなど、たくさんのご意見をお待ちしています。
TEL.075-252-5932 FAX.075-231-4918
E-mail: jichiro@jichiro-kyoto.gr.jp
http://www.jichiro-kyoto.gr.jp/



自治労きょうと

発行所・自治労京都府本部 〒604-0867 京都市中京区丸太町通烏丸西入北側N・H・Kビル2F
TEL.075-252-5932・FAX.075-231-4918 発行人・岡本哲也 編集人・森本尚秀
定価 一部10円 本紙の購読料は組合費に含まれています。

物価上昇上回る賃上げ勧告を

2024年人事委員会要請

府本部は6月20日、21日、京都府および京都市人事委員会に対して2024



▶京都府人事委員会



▶京都市人事委員会

人事委員会勧告にむけた要請を行った。

2024春闘において民間企業が33年ぶりの高水準となったことを受け、「公平・公正な公民比較に基づいた上で、物価上昇を上回る水準の月給上げ、一時金引き上げ」

「地域実情に合わせた住居・通勤手当の対応」「扶養手当、地域手当は一律に国に準じた扱いとすることなく、自治体の実態を踏まえ検討すること」を盛り込んだ。

また、「労働時間短縮や勤務間インターバル導入の検討」「ハラスメント対策の推進」、会計年度任用職員や定年引き上げに伴う高齢職員の処遇改善についても訴えた。

民間では、今や人材獲得のため、大手企業を中心に競って給与水準を引き上げており、自治体職場においても同様の対応が求められる。京都府および京都市の人事委員会勧告は、国の勧告後9月10月にかけて示される予定だ。

私たちの声を国政の場へ

岸まきこ参議院議員が京都で活動



▲女性役員交流会で講演する岸まきこさん

男女平等参画 世代を引継ぎ粘り強く

府本部は6月20日、キヤンパスプラザ京都で「府本部女性役員交流会」を開催。8単組23人が参加した。

この取り組みは、府本部に結集する女性役員が自治労や府本部、単組における女性参画の取り組み経過や個人の思いを共有することにより、社会や政治における女性参画の必要性を学ぶことを目的に初めて実施した。

岡本委員長による主催者あいさつの後、基調提起では、増永書記長が府本部女性参画の取り組み経過を紹介し、「社会を変えるためには政治の分野でさらなる女性の参画が求められる。そのためにも組織内候補の岸まきこさんの再選にむけて、

女性組合員を含むすべての組合員の結集が必要だ」と訴えた。

からは「女性が家事をするのが当たり前」「市民から『女性はダメだ、上司を出せ』と言われた」「男性が多い職場で女性用トイレが少ない」など、日頃の疑問や意見が飛び交い、自治体議員連合会長の福田八幡市議も「選択的夫婦別姓」の必要性

岸まきこ参議院議員再選を



▶岸まきこ参議院議員

女性役員交流会には組織内参議院議員の岸まきこさんが登壇。東京都知事選の状況や自民党の世襲の弊害で国会議員の女性参画が進まないこと、岸田政権の子育て施策の問題点などを説明。さらに「地方自治の本旨に反する改正地方自治法が成立した。個別法に基づ

かない国の指示権拡大について、国会で繰り返し問題点を質したが、総務大臣は不明瞭な答弁に終始。国の誤った判断による指示権発動は住民の生命に直結する問題。公共サービスの最前線で働く組合員のみなさんの声を反映し、安心して働き続けられる職場環境となるよう全力で取り組む」と決意を述べた。

同日、市内・乙訓・南部ブロック協議会主催で政治学習会を開催。岸まきこ参議院議員と意見交

換を行った。



女性の人材育成や運動の推進に取り組んでいく。

「名札」は名字だけに

カスハラ対策で変更も



SNSなどを通じた嫌がらせや悪質なクレームなどのカスハラハラスメントが全国的に広がる中、いわゆる「カスハラ」対策として、職員が身につける名札の表記を漢字のフルネームから名字だ

けに変更する自治体が増えている。



▲宇治田原町は名字だけに

「20十」を見つけたことができた。昨今の強い日差しには「50十」でなければ太刀打ちできないということか。気候の変化は恐ろしい。(A)

安全衛生月間

ゼロ災害
小さな確認
積み重ね



双思交

私は色黒で、街中を歩くだけですぐに日焼けし沈着し、とても長持ちする。反対に夫は色白なのでなかなか日に焼かず、焼けても赤くなりすぐに元に戻る▼その昔、妊娠中の私は夏の目差しの中、通勤や買い物程度しか屋外にいなかったのに、日に焼けた。その年の夫はと言えば、友人らと海に行くなど夏を満喫し、日には焼けたが、肌が赤くなっただけ。夏が終わってみると遊ばなかった私の方が日に焼けていた事実に愕然とした▼最近、沖縄へ行く予定ができた。沖繩の強い日差しはさすがに肌への刺激が強すぎると思い、きれいに焼く対策として度数の低い日焼け止めクリームをドラッグストアに探しに行った。ところが日焼け対策のコーナーには「50十」のものばかり陳列され、それ以外の選択肢は無くなったのかと驚いた▼それでも店内を探し回った「きれいに焼きたい人のための」コーナーに「20十」を見つけたことができた。昨今の強い日差しには「50十」でなければ太刀打ちできないということか。気候の変化は恐ろしい。(A)

自分の賃金、自分で計算

府本部町村評は6月1日、京都市内で「賃金権利セミナー」を開催。4月に採用された新人組合員を中心に4単組10人が参加した。

冒頭、河島理絵議長は「この春、夢と希望を抱いて就職した参加者にむけて、入庁式から2カ月が経過したが職場の環境はいかがか。不安なことなどあればいつでも組合を頼ってほしい」とあいさつ。



町村評賃金権利セミナー

▶電卓で自分の賞与を計算

学習会では、久御山町職の篠田咲生さんを講師に「自分の賃金、自分で計算」と題した講演を受けた。参加者は地方公務員の給与制度や算定方法、各市町村の相違点などについて説明を受け、自分の給与明細を基に期末勤手当の支給額を計算するなど賃金の仕組みを学んだ。

次に、全労済自治労共済本部京都支部の久米真人事務局長、事務局員の島田智司さんから「じつう共済と保障の考え方について」と題した講演を受けた。ライフプランにかかる経費のうち比重の高い保険について、自治労共済は掛金が安く抑えられ、多くのメリットがあることを学んだ。

地域と住民の一体感強化を



文化財・博物館関係団体交流会

自治労加盟の公共民間財団を中心とした文化財・博物館関係団体交流会が5月25・26日、大分県豊後大野市の中央公民館で開催され、J・U・P京都(埋文研労組)から3人が参加した。

今回のテーマは「自然遺産(ジオパーク)と資料館・文化財の関わりと今後の展望」と題し、北海道から沖縄県までの26団体38名が参加した。

主催者あいさつの後行われた基調講演では、豊後大野市資料館ジオパークミュージアムの後藤祥氏による「豊後大野市の自然遺産の動向とジオパークを確立した」。

「く」と題した講演を聞いた。「本市は2013年に複雑な地形、地質に加え、その自然と共存する人々の暮らしが評価され、日本ジオパークに認定された。さらに世界ユネスコエコパークに登録され、国の重要な文化的景観にも選定された。ジオパークミュージアムの役割として、歴史と現代社会における地域の地質遺産の重要性について意識を高めることで、地域住民が自分たちの地域の誇りを持ち、地域と住民の一体感を強化していきたい」と述べられた。

自治労第98回定期大会が、8月に千葉県で開催される。この自治労大会の議決権を持つ代議員は、法人格規約認証のため都道府県本部ごとに投票で選出することが人事院から求められている。京都府本部の代議員定数は6人で、代議員選挙は次のとおり実施している。各単組のご理解とご協力をお願いしたい。

代議員選挙にご協力を

候補者名	岡本 哲也	府本部執行委員長	(自治労京都市職)
	森本 尚秀	府本部副執行委員長	(自治労京都市職)
	中谷 文明	府本部副執行委員長	(京都交通労組)
	川戸 英美	府本部副執行委員長	(城南衛管労組)
	梶村 佐知	府本部副執行委員長	(自治労京都市職)
	橋本 美咲	府本部執行委員	(京田辺市職)



【告示】
7月5日(金)
【投票期間】
7月12日(金)～
8月8日(木)

人員不足の課題、深刻



全国町村職総決起集会

自治労本部町村評は5月24日、東京・日比谷野外音楽堂で第44回全国町村職総決起集会を開催。京都から4単組5人が参加した。

本集会は例年2月の春闘勝利から人員確保に目的を変更し開催された。宮脇町評議長が主催者を代表してあいさつし、伊藤書記長より本部方針の提起、木藤幹事より総務省交渉についての報告を受けた。

その後、各県から決意表明を受けた。沖縄からは普天間基地問題などの活動、福岡からは豊福岡県議の当選、石川からは能登半島地震について報告された。宮脇議長による団結がばらうで集会を終え、デモ・請願行動に出発した。

デモ行進では、会場から国会議事堂前まで「町村職員の低賃金を改善しよう」とシブレヒコール。国会議事堂前では、岸まきこ・鬼木まこと参議院議員など協力国会議員への請願行動を行い、参加者全員で賃金や職場環境の改善を訴えた。



▲京都からの参加者



JI-UP京都 情報交換・交流会

府本部労組法適用組合協議会(JI・UP京都)は5月31日、情報交換・交流会をウイングス京都で開催、8単組19人が参加した。はじめに、石田議長は「公共民間の仲間が労使交渉するにあたり、その前段となる事前協議や予備折衝等の流れ、自治体単組と連携した要求書の作り方などを学習し、要求・交渉・妥結に繋げるよう団結してがんばろう」とあいさつ。

続いて、自治労本部組織拡大部長の樋田順氏から「価格転嫁等による自治体単組との連携」と題した講演を聞いた。講師は、「指定管理者制度のもと『労務費の価格転嫁』について、契約や年度途中で発注者である自治体と交渉するのは難しいが、公共民間単組の問

連携して要求・交渉を

自治体職員の交通事故に大きな力を発揮する

交通事故による、まさかの失職に備えを!

公務員は交通事故を起こしたことにより、失職することがあります。一瞬の不注意であっても過失の罪を問われて職を失うのです。この場合、懲戒免職と同様に、退職金は支払われない場合がほとんどです。このような事態を防ぐために、じちろうマイカー共済があります!

じちろうマイカー共済 自動車総合補償共済

ご不明な点があれば、まずは所属の組合にご連絡ください。

まさか自分が、事故を起こすなんて...



こくみん共済 NEWS
5120A034